

(総則)

第1条 受注者は、別添の仕様書により委託業務を処理しなければならない。

2 受注者は、前項の仕様書に定めのない細部の事項については、発注者の指示を受けるものとする。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第2条 受注者は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡又は継承させ、担保に供してはならない。ただし、事前に発注者の承諾を得た場合はこの限りではない。

(調査等)

第3条 発注者は、この委託業務の処理状況について、必要に応じて調査し、報告を求めることができるとともに、業務の実施について必要な指示をすることができる。

(再委託等の禁止)

第4条 受注者は、委託業務の全部又は一部の処理を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、事前に発注者の承諾を得た場合はこの限りではない。

(委託業務の内容の変更)

第5条 発注者は、この契約の締結後の事情により、委託業務の内容の全部又は一部を変更することができる。この場合において、委託料又は履行期間を変更する必要があるときは、発注者及び受注者は協議して書面によりこれを定めるものとする。

(委託料の支払方法)

第6条 受注者は、発注者により業務完了の確認を受けた後、委託料を発注者の指示する方法により請求するものとする。ただし、発注者が必要と認めるときは、全額又は分割して前払するものとする。

2 発注者は、受注者から委託料の請求があったときは、その請求書を受理した日から30日以内に受注者に対し委託料を支払うものとする。

3 この契約の締結後に、消費税法（昭和63年法律第108号）等の改正により、消費税額等の額に変動が生じた場合は、発注者は、この契約を何ら変更することなく、委託金額に相当する消費税額等を加減して支払うものとする。

(契約の解除)

第7条 発注者又は受注者は、相手方に次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合は、何らの催告なしに直ちに本契約を解除することができる。ただし、債務の不履行が自己の責めに帰すべき事由によるものであるときは、この限りではない。

(1) 本契約上の債務の全部の履行が不能であるとき。

(2) 相手方が本契約上の債務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 本契約上の債務の一部の履行が不能である場合又は債務者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的が達することができないとき。

(4) 本契約上の債務の履行をせず、相手方が催告しても契約をした目的を達するに足りる履行がされる見込みがないことが明らかなきとき。

(5) 重大な過失又は背信行為があったとき。

- (6) 支払の停止があったとき、仮差押、差押、競売の申立てがあったとき、破産手続、民事再生手続、会社更生手続、特別清算等の各開始の申立てを自らしたとき若しくは第三者から各開始の申立てを受けたとき、手形交換所の取引停止処分を受けたとき、又は公租公課の滞納処分を受けたとき。
 - (7) 受注者又は受注者の代表者、代理人、使用人その他の従業員が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は同法第198条の規定による刑が確定したとき。
 - (8) その他前各号に準ずる本契約を継続しがたい重大な事由が発生したとき。
- 2 発注者又は受注者は、相手方に次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合において、相当期間を定めて履行の催告、是正措置の指導等をしたが、相当期間経過しても履行、是正等が行われなない場合は、本契約の全部又は一部を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行が本契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。
- (1) 相手方が本契約の条項に違反したとき。
 - (2) 相手方が本契約の履行について不正の行為をしたとき。
 - (3) 受注者が正当な理由なく発注者の行う第3条の調査に協力しないとき、又は当該調査を妨げたとき。
 - (4) 前各号のほか、この契約に基づく義務を履行しないとき。
- 3 前2項により解除が行われたときは、解除を行った当事者は、相手方に対し、損害賠償を請求することができる。

（発注者の解除権）

第8条 発注者は、自己の都合によりこの契約の全部または一部を解除しようとするときは、解除しようとする日の30日前までに書面により通知しなければならない。この場合、解除によって受注者に損害を及ぼしたときは、発注者はその損害を賠償しなければならない。

2 発注者は、翌年度以降において歳入歳出予算の金額について減額又は削減があった場合は、当該契約を解除することができる。

（反社会的勢力の排除）

第9条 受注者は発注者に対し、次の各号の事項を確約する。

- (1) 自らが、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団その他これらに準ずる者（以下総称して「反社会的勢力」という）ではないこと。
- (2) 反社会的勢力と次の関係を有していないこと。
 - ア 自ら若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって反社会的勢力を利用していると認められる関係
 - イ 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど反社会的勢力の維持、運営に協力し、又は関与している関係
- (3) 自らの役員（取締役、執行役、執行役員、監査役、相談役、会長その他、名称の如何を問わず、経営に実質的に関与しているものをいう）が反社会的勢力ではないこと及び反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していないこと。

(4) 反社会的勢力に自己の名義を利用させ、本契約を締結するものでないこと。

(5) 自ら又は第三者を利用して本契約に関して次の行為をしないこと。

ア 暴力的な要求行為

イ 法的な責任を超えた不当な要求行為

ウ 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

エ 風説を流布し、偽計又は威力を用いて相手方の業務を妨害し、又は信用を毀損する行為

オ その他前各号に準ずる行為

2 受注者が前項のいずれかの確約に反した場合は、発注者は何らの催告なしに直ちに本契約を解除することができる。

3 前項の規定により本契約が解除された場合は、受注者は発注者に対し、発注者の被った損害を賠償するものとする。

4 第2項の規定により本契約が解除された場合は、受注者は解除により生じる損害について、発注者に対し一切の請求を行わない。

(損害賠償)

第10条 受注者は、その責めに帰すべき事由により、委託業務の実施に関し、発注者又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(秘密の保持)

第11条 受注者は、委託業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

(疑義等の決定)

第12条 この契約に定めのない事項及びこの契約に関し疑義が生じたときは、発注者及び受注者は協議して定めるものとする。

(機器の設置及び撤去費用等)

第13条 本契約に際して発生する機器の設置、撤去、及び原状回復に係る費用については、受注者が負担することとする。